

事務事業名		市税収納対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 市民みんなでつくる夢のあるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	収納課	
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり						担当係	納税係	担当課長名	相子秀夫		
	施策	2 持続可能な財政運営の推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 市税の収納率の維持・向上						実施計画事業・一般事業	実施計画事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	2711	一般	2	2	1	市税収納対策事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	22年度～ 年度		根拠法令等	地方税法、国税徴収法、同施行令等	実施方法	一部委託					
							事業分類	賦課・収納事務					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長マニフェスト	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
臨時嘱託員を配置し、初期滞納者への電話催告と臨戸訪問を行い新たな滞納者を発生させないようにして、国民健康保険税の収納率の維持・向上を図る。また、電話・窓口対応、納付書の再発行、財産調査入力など職員の事務補助を行う。			臨時嘱託員による電話催告及び臨戸訪問 ○毎週月水金曜日は午前10時30分から午後7時まで、火木曜日は午前8時30分から5時まで ○毎月第4土日曜日は午前8時30分から午後5時まで 電話・窓口対応、納付書の再発行、財産調査入力等の事務補助								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
電話催告架電数			件	3,851	3,273	5,000	5,000	5,000			
臨戸訪問件数			件	6,236	5,934	5,000	5,000	5,000			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
対象指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
滞納者数			人	4,874	4,486	4,400	4,200	4,000			
滞納繰越調定額(年度末)			千円	699,362	592,748	500,000	400,000	300,000			
目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
滞納者、滞納繰越額の縮減			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
滞納者減少数			人	1,171	388	200	200	200			
滞納繰越縮減額			千円	362,529	106,614	100,000	100,000	100,000			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
市税の収納率の維持向上			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
市税収納率(現年度)			%	98.70	98.91	98.5	98.5	98.5			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	11	17	18	18	18			
	一般財源	千円	4,693	4,691	4,392	4,392	4,392			
	事業費計(A)	千円	4,704	4,708	4,410	4,410	4,410			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	3,475	報酬	3,475	報酬	3,589	報酬	3,589
			共済費	517	共済費	526	共済費	621	共済費	621
需用費			136	需用費	219	需用費	141	需用費	141	
役務費			47	役務費	46	役務費	59	役務費	59	
委託料			52	委託料	24					
使用料及び賃借料			478	使用料及び賃借料	418					
人件費	人	2	2	2	2	2				
のべ業務時間	時間	488	488	488	488	488				
人件費計(B)	千円	1,899	1,923	1,923	1,923	1,923				
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,603	6,631	6,333	6,333	6,333				

事務事業名	市税収納対策事業	担当部	総合政策部	担当課	収納課	担当係	納税係
-------	----------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	これ以上滞納者、滞納額を増やさないようにするには、新たな滞納を発生させないことが有効であるとの考えのもとに、平成22年度から初期の滞納への対策として、電話催告、臨戸訪問を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併前後、滞納繰越額は20億を超え、収納率も97%程度に停滞していた。この事業を取り入れ、また、徴収努力により、滞納繰越額は減少し、収納率も徐々に上昇してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会からは、財政状況の検証と長期の財政見通しを踏まえ、持続可能な財政運営に努められたい等の意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため空欄

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	行財政運営の根本を成す市税の確保と税負担の公平性につながる。市の行財政運営の基盤である市税の安定した収納を確保することにより、持続可能な財政運営の推進に貢献している事務事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	健全な行財政運営を恒久的に維持し、安定した行政サービスを提供するなど公益性からみて、その財源を確保するため地方税法等を遵守し、納税に関する事業を展開することは市の役割である。H17年3月に地方税の徴収に関する民間委託の推進が閣議決定された。民間活用に関しては、納税者の情報は特に保護を要する機密情報のため、包括的な業務委託はできないが、補助的業務に関しては禁止されていない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	納税に関する事務事業であり、市税の納税義務者の内、未納者(未納額)が対象である。この未納者(未納額)の削減が目的であり、対象と意図はあっている。また、対象や意図の範囲の拡大・縮小はできない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	滞納者は生活困窮や納税意識の欠如など滞納の原因は様々である。そこで、滞納者の税に対する意識改革を図り生活実態に応じた納付指導を行う。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	初期滞納防止策としての電話催告と臨戸訪問は、現年度未納者対策であるが、類似事業としての市税納税相談員設置事業は過年度を含む長期滞納者を対象とした納税催告であり、両者が連携することにより、市税等全体の収納率の向上が期待できる。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	類似事務事業名	市税納税相談員設置事業	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	健全な行財政運営を推進し、安定した行政サービスを市民に供給するためには自主財源の確保は必要不可欠である。市税の未納者の生活事情を把握し、きめ細やかな納税指導を行う上で人員の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	税の公平性を維持するため納期限後の納付に対しては、督促手数料や延滞金を徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)			
	市税の収納率が100%になれば休止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			